

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
4 - 1 - 1	消費者ニーズに対応した農林産物を創出する	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	米の数量調整円滑化推進事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市・JA等米の生産調整方針作成者		④	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④	④その他 (市・JA等共同で米の生産調整の取組)
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	水田農業構造改革対策実施要綱	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市農業振興計画・豊後大野市水田農業ビジョン	事業ID	18012	

3. 事業の内容等					
事業の背景 米の生産調整の実施は、従来行政の管理下で行われていたが、平成19年度よりJA等の生産調整方針を作成する集荷業者にて主体的に行われるシステムへと政策が移行中である。	補助事業	名称	水田農業構造改革支援事業費補助金		
		補助率	国	県	その他
	起債の種類	①	1/	10/ 10	1/
		②			
		③			
事業の目的及び対象 【目的】 日本国内で米の生産が過剰基調にある中、需要量に応じた米の生産を、大分県から豊後大野市に配分された数量に合わせ生産量の調整を行う。 【対象】 豊後大野市内の水田農業者全員	事業概要 市に割り当てられた、米の需要量以内に米の生産をする。予算内容等については、水田の現地確認に必要な事務費を計上。	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容		
		E			
		維持			

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
	財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金	4,646	3,341	3,376	3,306	2,700		
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,184	2,284	89	54			
	計	5,830	5,625	3,465	3,360	2,700		
決算	国庫支出金							
	県支出金	4,646	3,341	3,376				
	地方債							
	その他							
	一般財源	671	1,062	86				
	計	5,317	4,403	3,462				

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題			
【実績】	大分県の配分数量 13,754.1t 面積換算値 2,793.0ha 17年産米の生産実績 12,299.23t 面積換算値	【実績】 大分県からの配分数量 13,635.5t 面積換算値 2,702.0ha 平成18年産米の生産実績 12,177.55t 面積換算値	【実績】 大分県からの配分数量 13,608t 面積換算値 2,743.3ha 平成19年産米の生産実績 12,008.16t 面積換算値	生産調整方針作成者（JA等）が今後さらに主体的となって、生産調整の事務を進める必要がある。			
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	大分県から割り当てられた米の生産量の範囲内での水稻作付達成面積						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	大分県から割り当てられた米の生産量の範囲内での生産数量。						
							単位 t
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別	数量	数量	数量	数量			
目標値			13,608.00	13,442.3			
実績値	12,299.23	12,177.13	12,008.16	12,841.2			
達成率			88.2%	95.5%			
備考	県からの配分量が流動的であるため目標値設定が未定						

総合計画／実施計画書 兼 業務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	日本国内で米の生産が過剰基調にあるため、大分県から豊後大野市に配分された生産数量に応じた米の生産調整を引き続き行う必要があるため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	米の生産調整の推進はJA等の農業者団体だけでは達成が出来ない部分もある為、引き続き行政の側面支援が必要である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	現在よりもさらにJA等の農業者団体が主体となり、事業を実施する必要があるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	米の生産調整の推進により、米価安定維持に効果を上げている。また、米に変わる転作作物の推進にも寄与しているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	県補助金が予算の98%以上を占めているため、補助金の動向によるが市単費の持ち出し分削減は可能な限り行っているため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難であるため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	米の生産調整は、全国的に実施されている事業であり、米価等の安定のために、今後も引き続き一定の行政関与を維持継続する必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 外線 22-5998 E-mail @bungo-ohno.jp	